

各 位

2025年8月13日

東京都千代田区内神田二丁目12番5号

株式会社ビーマップ

代表取締役社長 杉野 文則

(東証グロース:4316)

問合せ先:取締役経営管理部長 大谷 英也

(電話03-5297-2181)

新エグゼクティブ・アドバイザー就任のお知らせ

公益社団法人日本観光振興協会理事長、JTB常務取締役、JR東日本執行役員などの要職を歴任された久保田穣氏を、新たに当社にお迎えします

株式会社ビーマップ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:杉野文則、以下当社)は、これまで公益社団法人日本観光振興協会(以下日本観光振興協会)理事長、株式会社JTB(以下JTB)常務取締役、東日本旅客鉄道株式会社(以下JR東日本)執行役員、株式会社ジェイアール東日本企画(以下JR東日本企画)常務取締役などの要職を歴任された久保田 穣氏を、この度、2025年9月1日付で、当社にエグゼクティブ・アドバイザーとして迎えることとなりましたので、お知らせいたします。

■久保田 穣(くぼた みのる)氏のプロフィール



久保田穣氏は、1979年に当時の日本国有鉄道(以下国鉄)に 入職。2005年にJR東日本事業創造本部資産活用部門長。2007年 にJR東日本企画 常務取締役に就任。2009年6月にJR東日本執行 役員長野支社長に就任。2011年にJTB常務取締役に就任。2020 年に日本観光振興協会理事長に就任。その後、2023年からJR東 日本企画常勤監査役に就任され、本年6月に同職を退任されまし た。また、淑徳大学経営学部客員教授、長野県観光振興審議会会 長も務めておられます。

こうした経歴が示す通り、鉄道、観光、広告の各分野の最前線 での豊富な実務経験と、その間に培った多くの人脈とノウハウを お持ちです。

また、当社にとっても、久保田氏は2007年にJR東日本企画常務取締役への就任以来、20年近くにわたって重要なビジネスパートナーとして、お取引、お付合いをさせていただいておりました。

今後当社では、久保田氏のサポートにより、JRグループ、全国の自治体や観光関連の企業とのコラボによる「THE NEXT TOWN」事業の座組の拡大や、当社が鉄道各社と進めているQRデジタルきっぷ「とくチケ」事業の推進に向けて、アドバイスをいただくこととなっております。また、当社は久保田氏の経験と知見を新たな戦力として加えることにより、これらの施策を鉄道業界から、流通業界、地域経済界、そして各地の観光業界にも広めていく所存です。

■当社代表取締役社長 杉野 文則よりコメント

当社は、「THE NEXT TOWN」事業を通じて、強力なエンターテイメント・コンテンツと鉄道業界とのコラボを実現し、鉄道とその沿線の街を活性化するプロジェクトを進めております。今年度も、既にJR東日本、四国旅客鉄道 (JR四国)、札幌市交通局(市営地下鉄)、阪神電気鉄道、南海電気鉄道など、多くの鉄道会社とコラボさせていただきました。

一方で、当社は子会社の株式会社MMSマーケティングを通じて、全国のGMS、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストアの販促も手がけております。

これらを複合的に融合することにより、鉄道が、流通が、そして街が活性化し、地域の消費も増 えていくのです。

また、その先には、QRデジタルきっぷを活用した新たなビジネスモデルを南海電気鉄道と開発し、これを活用して旅客需要の喚起と地域活性化の取り組みを推進しております。

THE NEXT TOWN、QRデジタルきっぷとも各鉄道会社、流通企業、地域経済からの反響も大きく、これら複数の事業者を結んだ取り組みをトータルでデザインできる会社は現在、弊社だけだと自負しております。

今回、久保田さんの加入により、これらの取り組みをより多様に、かつスピーディーに展開させたいと考えております。久保田さんは、国鉄、JR東日本、JR東日本企画、JTB、日本観光振興協会と、鉄道、観光業界に幅広いホットラインをお持ちです。

今後、アイドル、K-POP、男性人気グループ、アニメ、ガールズイベント、人気テレビ番組等、「THE NEXT TOWN」も、より多彩なパートナーと手を携えながら、さらに進化の度合いを増していきます。久保田さんの持つパイプにより、人気テレビ番組×鉄道会社×街×流通企業を結ぶ取り組みも進んでおり、近日中に実現できればと願っております。

また、鉄道各社においては、2026年度には紙の乗車券がなくなり、QR方式やタッチ決済などのデジタル乗車券への移行が予定されています。そのあかつきには、当社の受益者負担モデルのQRデジタルきっぷが全国の鉄道会社で採用されることを期待しております。こうした事業を推進し、各地へ広げるために、鉄道会社側・観光業者側の双方の視点でアドバイスをいただく予定です

本件に関するお問い合わせ先

株式会社ビーマップ 電話:03-5297-2263

お問い合せフォーム: https://www.bemap.co.jp/contact/contact.php

ビーマップは、交通、通信、メディア、流通、外食と 社会のインフラになるサービスを高度な技術で支えています。

